

平成30年度 下呂市公営企業会計決算審査意見書

下呂市水道事業会計決算審査

下呂市下呂温泉合掌村事業会計決算審査

下呂市立金山病院事業会計決算審査

令和元年8月23日

下呂市監査委員

監査第 39 号
令和元年 8 月 23 日

下呂市長 服 部 秀 洋 様

下呂市監査委員 杉 山 好 巳
下呂市監査委員 中 島 博 隆

平成 30 年度下呂市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された平成 30 年度の下呂市水道事業会計、下呂市下呂温泉合掌村事業会計及び下呂市立金山病院事業会計の決算について審査したので、次のとおり審査意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	6 5
第2	審査の期間	6 5
第3	審査の手續	6 5
第4	審査の結果	6 5
	決算の概要	6 6
第1節 下呂市水道事業会計		
1	業務の概要	6 6
(1)	業務状況について	6 6
(2)	労働生産性について	6 8
2	予算執行状況	6 8
(1)	収益的収入及び支出について	6 8
(2)	資本的収入及び支出について	6 9
3	経営成績	6 9
(1)	営業収益及び営業費用について	7 0
(2)	営業外収益及び営業外費用について	7 0
(3)	特別損失について	7 0
(4)	不納欠損について	7 0
(5)	供給単価及び給水原価について	7 1
(6)	収支比率について	7 1
(7)	収支について	7 2
4	財政状態	7 2
(1)	資産について	7 2
(2)	負債について	7 3
(3)	資本について	7 3
(4)	財務比率について	7 3
5	むすび	7 4
第2節 下呂市下呂温泉合掌村事業会計		
1	業務の概要	7 7
(1)	業務状況について	7 7
(2)	労働生産性について	7 7
2	予算執行状況	7 8
(1)	収益的収入及び支出について	7 8
(2)	資本的収入及び支出について	7 8
3	経営成績	7 9
(1)	営業収益及び営業費用について	7 9
(2)	営業外収益及び営業外費用について	8 0
(3)	特別利益及び特別損失について	8 0

(4) 収支比率について	-----	8 0
(5) 収支について	-----	8 1
4 財政状態	-----	8 1
(1) 資産について	-----	8 1
(2) 負債について	-----	8 1
(3) 資本について	-----	8 2
(4) 財務比率について	-----	8 2
5 むすび	-----	8 3
第3節 下呂市立金山病院事業会計		
1 業務の概要	-----	8 4
(1) 業務状況について	-----	8 4
(2) 診療科別入院・外来患者数について	-----	8 5
2 予算執行状況	-----	8 6
(1) 収益的収入及び支出について	-----	8 6
(2) 資本的収入及び支出について	-----	8 7
3 経営成績	-----	8 8
(1) 医業収益及び医業費用について	-----	8 8
(2) 医業外収益及び医業外費用について	-----	8 9
(3) 特別利益及び特別損失について	-----	8 9
(4) 収支について	-----	8 9
4 財政状態	-----	9 0
(1) 資産について	-----	9 0
(2) 負債について	-----	9 0
(3) 資本について	-----	9 0
(4) 財務比率について	-----	9 0
5 むすび	-----	9 1
決算審査資料	-----	9 5

意見書の記述にあたって

- 1 本書において文中及び各表中の金額は、原則として円単位で表示した。なお千円単位、百万円単位で表示した場合、その単位未満は四捨五入した。
また、構成比、増減率のパーセント表示については、原則として小数点以下2位を四捨五入した。したがって、金額合計又は構成比率について、それぞれの内訳数値の合計と一致しない場合がある。
- 2 増減率は、特記がある場合を除き前年度に対する増減率である。
- 3 年度について、元号を省略表示したものの当該元号はすべて「平成」である。
- 4 次の用語又は記号の意義は、それぞれ次に掲げるとおりである。
 - (1) 「ポイント」・・・比率又は指数について、年度間比較等を行った場合の単純差引数値をいう。
 - (2) 「―」・・・該当する数値のない場合
 - (3) 「Δ」・・・年度間の数値比較でマイナスとなる場合
 - (4) 「皆増」・・・前年度該当数値がなく全額増加したもの。
 - (5) 「皆減」・・・前年度該当数値があり全額減少したもの。

平成 30 年度 下呂市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 30 年度下呂市水道事業会計決算

平成 30 年度下呂市下呂温泉合掌村事業会計決算

平成 30 年度下呂市立金山病院事業会計決算

第 2 審査の期間

令和元年 6 月 26 日から令和元年 6 月 27 日まで

第 3 審査の手続

審査に付された決算報告書、財務諸表、附属書類について、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営状況及び財務状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票及び関係証書類との照合等審査手続を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、当事業の当年度の経営状況及び当年度末現在の財務状態を適正に表示されているものと認められた。

なお、決算の概要と意見は、次のとおりである。

決算の概要

第1節 下呂市水道事業会計

1 業務の概要

(1) 業務状況について

当年度の給水人口は6,465人で前年度に比べ122人減少し、給水件数は3,077件で前年度に比べ22件減少した。給水量は1,832,928 m³で、前年度に比べ10,823 m³減少した。

業務の概況は、次表のとおりである。

ア. 給水の状況

区 分	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
行政区域内人口	人	34,627	34,092	33,437	32,892	32,249
給水区域内人口	人	6,924	6,846	6,713	6,620	6,497
給水人口	人	6,885	6,808	6,677	6,587	6,465
給水件数	件	3,138	3,133	3,111	3,099	3,077
給水量	m ³	1,705,452	1,721,259	1,766,328	1,843,751	1,832,928
1日平均給水量	m ³	4,672	4,703	4,839	5,051	5,022
1日1人平均給水量	リットル	679	691	725	767	777
配水量	m ³	2,221,519	2,309,705	2,323,066	2,439,195	2,491,762
1日平均配水量	m ³	6,086	6,311	6,365	6,683	6,827
1日最大配水量	m ³	7,502	7,815	7,960	8,322	8,595
1日1人最大配水量	リットル	1,090	1,148	1,192	1,263	1,329
有収水量	m ³	1,699,088	1,713,589	1,760,438	1,830,459	1,822,938
1日平均有収水量	m ³	4,655	4,682	4,823	5,015	4,994
有収率	%	76.48	74.19	75.78	75.04	73.16

イ. 口径別給水状況

(単位：件・m³)

区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
φ13	件数	2,810	2,809	2,790	2,786	2,763
	有収水量	596,802	582,023	574,977	578,200	551,907
φ20	件数	150	147	145	140	141
	有収水量	84,518	82,142	81,988	84,507	85,611
φ25	件数	90	88	87	86	85
	有収水量	135,390	131,631	135,272	146,223	145,361
φ30	件数	30	30	31	30	31
	有収水量	81,102	83,693	77,989	78,268	73,601
φ40	件数	28	29	28	27	27
	有収水量	190,037	214,070	239,901	246,360	228,032
φ50	件数	29	29	29	29	28
	有収水量	400,387	418,070	438,394	487,905	529,624
φ75	件数	1	1	1	1	2
	有収水量	210,852	201,960	211,917	208,996	208,802
計	件数	3,138	3,133	3,111	3,099	3,077
	有収水量	1,699,088	1,713,589	1,760,438	1,830,459	1,822,938

ウ. 用途別給水状況

(単位：件・m³)

区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
一般家庭用	件数	2,455	2,451	2,438	2,431	2,407
	有収水量	614,246	601,624	597,843	601,509	580,352
官公署用	件数	95	96	96	96	97
	有収水量	46,237	37,234	35,790	38,111	39,799
学校用	件数	4	4	4	4	4
	有収水量	5,956	5,753	5,241	6,057	5,772
営業用	件数	373	373	367	362	367
	有収水量	188,217	186,604	194,541	199,249	191,684
旅館 保養所用	件数	71	71	71	70	69
	有収水量	813,304	847,834	895,108	952,350	970,335
公衆浴場用	件数	3	3	3	3	3
	有収水量	7,046	7,899	7,778	7,818	7,999
工場用	件数	9	9	9	10	11
	有収水量	4,720	4,539	3,221	4,237	5,200
その他	件数	128	126	123	123	119
	有収水量	19,362	22,102	20,916	21,128	21,797
計	件数	3,138	3,133	3,111	3,099	3,077
	有収水量	1,699,088	1,713,589	1,760,438	1,830,459	1,822,938

(2) 労働生産性について

過去5年間の労働生産性を表す指標は、次表のとおりである。

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
職 員 数 (人)	4	4	4	4	4
職員1人当たり給水人口 (人)	1,721	1,702	1,669	1,647	1,616
職員1人当たり給水量 (m ³)	424,772	428,397	440,110	457,615	455,735
職員1人当たり営業収益 (千円)	56,491	56,664	57,859	59,707	59,472

この指標は、有収水量及び営業収益の視点から職員の労働生産性を示すものであり、この数値が高いほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。当年度の職員1人当たり給水量は、455,735 m³で、前年度対比1,880 m³ (0.4%)の減となっている。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額は280,886,055円で、予算額275,600,000円に対し、5,286,055円の増となっている。収益的収入の内訳は、営業収益256,900,823円(構成比91.5%)、営業外収益23,984,112円(構成比8.5%)、特別利益1,120円(構成比0.0%)で、前年度と比較すると、421,408円の減となっている。これは主に、未収金の回収に伴う貸倒引当金の戻入の増などにより営業外収益が593,040円増加したものの、一般家庭への給水量の減などにより、営業収益が1,015,568円の減となったためである。

収益的支出の決算額は283,095,826円で、予算額289,825,000円に対し、6,729,174円が不用額となっている。収益的支出の内訳は、営業費用255,330,159円(構成比90.2%)、営業外費用27,765,667円(構成比9.8%)で、前年度と比較すると、3,684,780円の増となっている。これは主に、営業外費用が消費税の減などにより1,389,064円減少し、特別損失が過年度過誤納還付金の過年度損益修正損の皆減により1,120,120円皆減となったものの、配水及び給水費4,331,207円の増などにより、営業費用が6,193,964円増加したためである。

収 入

(単位：円 税込)

区 分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ決算額の増減 B-A	29年度決算額 C	対前年度決算増減 B-C
水道事業収益	275,600,000	280,886,055	5,286,055	281,307,463	△ 421,408
営業収益	252,474,000	256,900,823	4,426,823	257,916,391	△ 1,015,568
営業外収益	23,126,000	23,984,112	858,112	23,391,072	593,040
特別利益	0	1,120	1,120	0	1,120

支 出

(単位：円 税込)

区 分	予算額 A	決算額 B	不用額 A-B	29年度決算額 C	対前年度決算増減 B-C
水道事業費用	289,825,000	283,095,826	6,729,174	279,411,046	3,684,780
営業費用	261,216,000	255,330,159	5,885,841	249,136,195	6,193,964
営業外費用	28,209,000	27,765,667	443,333	29,154,731	△ 1,389,064
特別損失	0	0	0	1,120,120	△ 1,120,120
予備費	400,000	0	400,000	0	0

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は475,200円で、予算額453,000円に対し、22,200円の増となっている。資本的収入の内訳は、負担金475,200円（構成比100%）である。資本的収入を前年度と比較すると、869,400円の減となっている。

資本的支出の決算額は32,047,820円で、予算額32,474,000円に対し、426,180円が不用額となっている。資本的支出の内訳は、建設改良費4,605,600円（構成比14.4%）と企業債償還金27,442,220円（構成比85.6%）である。資本的支出を前年度と比較すると、2,968,955円の増となっている。これは主に、配水管布設に伴う舗装復旧などの工事費が1,699,064円増加したことに加え、行政ネットワーク構築業務などの委託料が725,436円皆増したためである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額31,572,620円は、消費税資本的収支調整額303,192円及び過年度分損益勘定留保資金31,269,428円で補てんされている。

収 入

(単位：円 税込)

区 分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ決算額の増減 B-A	29年度決算額 C	対前年度決算増減 B-C
資本的収入	453,000	475,200	22,200	1,344,600	△ 869,400
負担金	453,000	475,200	22,200	1,344,600	△ 869,400

支 出

(単位：円 税込)

区 分	予算額 A	決算額 B	不用額 A-B	29年度決算額 C	対前年度決算増減 B-C
資本的支出	32,474,000	32,047,820	426,180	29,078,865	2,968,955
建設改良費	5,031,000	4,605,600	425,400	2,177,110	2,428,490
企業債償還金	27,443,000	27,442,220	780	26,901,755	540,465

3 経営成績

当年度における損益計算書の内訳は、決算審査資料 別表1のとおりである。当年度の経営収支は、総収益261,872,498円に対し、総費用264,442,359円で、差し引き2,569,861円が当年度純損失となっている。

過去5年間の総収益及び総費用は、次表のとおりである。

(単位：円 税抜)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
総 収 益	248,777,071	250,168,503	255,068,632	262,219,525	261,872,498
総 費 用	251,134,222	285,614,210	254,212,571	260,409,444	264,442,359
差 引 額	△2,357,151	△35,445,707	856,061	1,810,081	△ 2,569,861

(1) 営業収益及び営業費用について

営業収益は237,887,266円で、総収益の90.8%である。営業収益の内訳は、給水収益237,631,691円とその他営業収益255,575円である。営業収益を前年度と比較すると、941,291円の減となっているが、これは、一般家庭への給水量の減などにより給水収益が減少したためである。

営業費用は250,024,292円で、総費用の94.5%である。営業費用の内訳は、原水及び浄水費53,692,443円、配水及び給水費9,252,578円、総係費39,270,747円、減価償却費147,801,889円、資産減耗費6,635円である。営業費用を前年度と比較すると、5,710,160円の増となっているが、これは主に、浄水場施設管理業務委託料の増などにより原水及び浄水費が1,771,644円、給配水管漏水修繕費の増などにより、配水及び給水費が4,037,716円とそれぞれ増加したためである。

(2) 営業外収益及び営業外費用について

営業外収益は23,984,112円で、総収益の9.2%である。営業外収益の内訳は、受取利息1,184,745円、長期前受金戻入21,378,889円、貸倒引当金戻入益664,286円及び雑収益756,192円である。営業外収益を前年度と比較すると、593,144円の増となっているが、これは主に貸倒引当金戻入益が334,692円、雑収益が260,194円とそれぞれ増加したためである。

営業外費用は14,418,067円で、総費用の5.5%である。営業外費用の内訳は、支払利息14,400,466円と雑支出17,601円である。営業外費用を前年度と比較すると、625,664円の減となっている。これは主に企業債利息が540,465円減少したためである。

(3) 特別利益及び特別損失について

特別利益は1,120円で、内訳は過年度損益修正益である。

特別損失はない。

(4) 不納欠損について

(単位：円)

区 分	30年度		29年度		対前年度増減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
水 道 料 金	11	100,754	14	307,594	△ 3	△ 206,840

当年度の不納欠損額は100,754円で、前年度に比べ206,840円の減となっている。なお、不納欠損理由は、下呂市債権管理条例第16条第1項による債権放棄である。

(5) 供給単価及び給水原価について

当年度の営業収益のうち給水収益は237,631,691円で、これを年間総有収水量1,822,938 m³で除すると、1 m³当たりの供給単価は130円36銭、一方、給水原価は、営業費用と営業外費用の合計額264,442,359円から長期前受金戻入21,378,889円を控除した額243,063,470円を年間総有収水量で除すると、1 m³当たり133円34銭になり、差引き2円98銭の販売損が生じている。これらを前年度と比較すると、供給単価は同額、給水原価は3円36銭の増となっている。給水原価が増となった要因は、計算の分子となる営業費用が増加し、分母となる年間総有収水量が減少したためである。

過去5年間の供給単価・給水原価は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
1 m ³ 当たり供給単価	132.80	132.12	131.35	130.36	130.36
1 m ³ 当たり給水原価	128.84	141.28	130.49	129.98	133.34
差 引	3.96	△ 9.16	0.86	0.38	△ 2.98

注1：1 m³当たり供給単価 [給水収益 ÷ 年間総有収水量]

注2：1 m³当たり給水原価 [(営業費用+営業外費用-長期前受金戻入) ÷ 年間総有収水量]

(6) 収支比率について

過去5年間の収支比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
総収支比率 (総収益対総費用比率)	99.1	87.6	100.3	100.7	99.0
営業収支比率 (営業収益対営業費用比率)	98.8	91.4	97.9	97.8	95.1

総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものである。100%を超えた場合は、費用に対する利益の程度を示すもので、100%を下回った場合は、費用に対する損失の程度を示すものである。前年度と比較すると、1.7ポイント低下し、99.0%となっている。

営業収支比率は、営業費用が営業収益によって、どの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%を下回った場合は、営業損失が生じている。前年度と比較すると2.7ポイント低下し、95.1%となっている。

総収支比率が低下した主な要因は、総収益は 347,027 円減少と前年度と比べほぼ横ばいとなったものの、営業費用 5,710,160 円の増などにより、総費用が 4,032,915 円増加したためである。

営業収支比率が低下した主な要因は、一般家庭への給水量の減などにより給水収益が 984,890 円減少したことに加え、浄水場施設管理業務委託料の増などにより原水及び浄水費が 1,771,644 円、給配水管漏水修繕費の増などにより、配水及び給水費が 4,037,716 円とそれぞれ増加したためである。

(7) 収支について

営業収益 237,887,266 円から営業費用 250,024,292 円を差し引いた 12,137,026 円が、営業損失である。営業損失に営業外収益 23,984,112 円を加え、営業外費用 14,418,067 円を差し引いた 2,570,981 円が経常損失で、これに特別利益 1,120 円を加えた 2,569,861 円が当年度純損失である。当年度純損失に前年度繰越利益剰余金 83,977,102 円を加えると、当年度未処分利益剰余金は 81,407,241 円となっている。

4 財政状態

当年度における貸借対照表の内訳は、決算審査資料 別表 2 のとおりである。

(1) 資産について

当年度末における資産総額は 3,789,826,446 円である。この内訳は、固定資産 2,898,441,329 円 (76.5%)、流動資産 891,385,117 円 (23.5%) である。固定資産を前年度と比較すると、143,534,986 円の減となっているが、これは主に機械及び装置が 77,394,048 円、構築物が 55,572,797 円、建物が 10,059,165 円減少したことによるものである。流動資産を前年度と比較すると、70,961,565 円の増となっているが、これは主に、現金預金が 72,871,724 円増加したことによるものである。

前年度未収金の状況は、次のとおりである。

(単位：円、税込)

区 分	14~25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	合 計
年度別未収額	394,389	196,807	326,307	330,236	23,368,375	24,616,114
30 年度収納額	177,910	83,482	112,050	146,394	23,162,744	23,682,580
30 年度不納欠損額	100,179	575	0	0	0	100,754
30 年度末 未収残高	116,300	112,750	214,257	183,842	205,631	832,780

※平成 29 年度の年度別未収額が多いのは、30 年 3 月分が 4 月に収納されたためである。

過去5年間の資産構成比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
固定資産構成比率	82.9	84.4	81.6	78.8	76.5
流動資産構成比率	17.1	15.6	18.4	21.2	23.5

固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産及び流動資産の占める割合である。固定資産構成比率が大きければ資本が固定化の傾向にあり、また、流動資産構成比率が大きいと流動性は良好であるといえる。両方の比率の合計は100%となり、前年度に比べ、固定資産構成比率は2.3ポイント低下し76.5%、流動資産構成比率は、2.3ポイント上昇し23.5%となっている。

(2) 負債について

当年度末における負債総額は、1,214,358,335円である。主なものは、固定負債の企業債831,045,089円(68.4%)、繰延収益の長期前受金のうち国庫補助金395,837,490円(32.6%)、工事負担金238,915,456円(19.7%)などである。負債総額を前年度と比較すると、70,003,560円の減となっている。これは主に、固定負債の企業債が30,514,957円、流動負債の預り金が20,056,211円とそれぞれ減少したためである。

(3) 資本について

当年度末における資本総額は、2,575,468,111円である。この内訳は資本金2,346,005,249円(91.1%)、資本剰余金14,808,514円(0.6%)、利益剰余金214,654,348円(8.3%)である。

資本金は前年度と同額である。

剰余金を前年度と比較すると、2,569,861円の減となっているが、これは当年度純損失が生じたことによるものである。

(4) 財務比率について

固定比率は、固定資産と自己資本との割合を示すもので150%以下が望ましい。当年度は、99.7%で、前年度より4.1ポイント低下している。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、通常200%以上が望ましいとされている。当年度は、1,702.1%で、前年度より545.3ポイント上昇している。これは主に流動資産のうち、現金預金が72,871,724円増加したことに加え、流動負債のうち、預り金が20,056,211円減少したためである。

当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、通常100%以上が望ましいとされている。当年度は、1,685.7%で、前年度より540.7ポイント上昇している。これは主に流動資産のうち、現金預金が72,871,724円増加

したことと、流動負債のうち預り金が 20,056,211 円減少したことによるものである。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合であり、その比率が高いほど健全性が高いとされている。当年度は、76.7%で、前年度より 0.8 ポイント上昇している。

過去 5 年間の財務比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
固定比率	112.3	112.4	108.1	103.8	99.7
流動比率	316.1	931.9	1,033.8	1,156.8	1,702.1
当座比率	296.1	918.8	1,021.4	1,145.0	1,685.7
自己資本構成比率	73.9	75.1	75.5	75.9	76.7

注 1：固定比率 [固定資産 ÷ (自己資本金+剰余金+繰延収益) × 100]

2：流動比率 [流動資産 ÷ 流動負債 × 100]

3：当座比率 [(現金預金+未収金-貸倒引当金) ÷ 流動負債 × 100]

4：自己資本構成比率 [(自己資本金+剰余金+繰延収益) ÷ 負債資本合計 × 100]

5 むすび

給水状況の推移をみると、当年度末の給水人口は 6,465 人で、過去 5 年間で 6.1%減少、給水件数は 3,077 件で、過去 5 年間で 1.9%減少しており、それぞれ遞減傾向にある。年間総配水量は 249 万 1,762 m³で、前年度に比べ 5 万 2,567 m³、2.2%増加、これに対し、年間総有収水量は 182 万 2,938 m³で、前年度に比べ 7,521 m³、0.4%減少している。配水量は増加し、有収水量は減少したため、有収率は、前年度より 1.88 ポイント低下して 73.16%となっている。平成 29 年度の総務省水道事業経営指標における給水人口規模による類型別の有収率は、全平均で 78.65%となっており、これを参考に比較すると当市は下回っている。主な用途別の有収水量は、前年度に比べ一般家庭用は 3.5%、営業用は 3.8%とそれぞれ減少し、旅館保養所用は 1.9%増加している。また、有収水量の用途別構成比は、旅館保養所用が 53.2%と半分以上を占め、次いで一般家庭用が 31.8%、営業用は 10.5%などとなっている。

次に経営成績をみると、営業収益は 2 億 3,788 万 7,266 円で、前年度に比べ給水収益の減 (0.4%) によって 94 万 1,291 円、0.4%と僅かに減少している。一方、営業費用は 2 億 5,002 万 4,292 円で、前年度に比べ 571 万 160 円、2.3%増加している。これは主に、配水及び給水費が修繕料などの増によって 77.4%増え、原水及び浄水費が浄水場施設管理業務委託料の増によって 3.4%増えたことによるものである。その結果、営業収支において 1,213 万 7,026 円の営業損失が発生し、経営の健全度を示す営業収支比率は 95.1%となり、前年度に比べ 2.7 ポイント悪化、5 年連続して 100%を下回っている。経常収支をみると、営業損失に営業外収益、営業外費用を加減した結果、当年度は 257 万 981 円の経常損失が発生している。特別損失はなく、経常損失に特別利益を加えた当年度の純損失は 256

万 9,861 円となっている。総収支比率は、前年度に比べ 1.7 ポイント低下して 99.0%となった。当年度純損失に前年度繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は、8,140 万 7,241 円となっている。

1 m³当たりの供給単価は、前年度と同じ 130 円 36 銭で、これに対し給水原価は、前年度より 3 円 36 銭増加して 133 円 34 銭となったため、2 円 98 銭の差損が生じ、前年度の差益から差損に転じた。この結果、料金回収率は 97.8%となっている。

次に財政状態をみると、財務の安全性を示す自己資本構成比率は 76.7%で、前年度に比べ 0.8 ポイント上昇している。比率は高いほど良いとされ、平成 29 年度の総務省水道事業経営指標の全国平均 70.69%を参考に比較すると、これを上回っている。なお、固定資産対長期資本比率は 77.6%で、前年度より 2.6 ポイント低下しており、これらの長期的な安全性を示す比率をみると、全体的におおむね良好な状態といえる。また、短期債務に対する支払い能力の度合いを示す流動比率は 1,702.1%で、前年度に比べ 545.3 ポイント上昇している。これは主に、現金預金の増により流動資産が増加したことに加え、預り金の減により流動負債が減少したためである。なお、流動資産が流動負債の 2 倍以上あることが望ましいとされている。企業債未償還残高は 8 億 6,156 万 46 円で、当年度は償還のみで新規の発行はなく、前年度に比べ 2,744 万 2,220 円減少している。

今後の水需要の見通しは、総有収水量の半分を占める旅館保養所用の需要が流動的で、観光客の増加に期待するものの、全体として、人口減少に伴い需要が減少することは予想に難くない。

当年度の料金回収率は 100%を下回っていることから、給水に必要な費用が水道料金で賄い切れていないことになり、一般的には収入の確保が必要ということになるが、料金回収率の課題として、施設の稼働状況が直接収益に反映される有収率の低さがあげられる。近年の有収率は 70%台半ばで推移しているが、有収率の低さは、当市の場合、管路の老朽化による漏水が主な原因とされていることから、「水道事業経営戦略」に掲げる管路の耐震化を含めた漏水対策による有収率の向上を最重要課題として、積極的に調査を進め、計画的な更新を推進されるよう要望する。

給水人口の減少や節水機器の普及に伴う料金収入の減少、管路の老朽化といった厳しい状況の中で、現在、料金体系や料金水準の見直しの検討が始まっている。水は、市民生活や観光をはじめとする経済活動などに欠かせないものであることから、今後、料金改定の検討を進めるにあたっては、市民や団体のコンセンサスを醸成させることが重要と思われる。10 月には消費税増税も予定されており、料金の改定は、家計や経済活動に及ぼす影響が大きいことを念頭に、水道事業の現状や課題、経営改善の取り組み、将来の更新計画、明確な改定理由などについて、適切な時期に、市民に対して丁寧な説明を行い、十分な理解が得られるよう努力されることを望む。

下呂市簡易水道事業は、令和元年度から、セグメント会計をすることで下呂市水道事業と統合した。簡易水道事業は給水区域が広く、経営条件の不利な地域が多いため、人口減少や施設利用率・有収率の低下などの課題を抱え、経営環境は、より一層厳しさを増すと考えられる。今回、発生主義、複式簿記が採用されたことによって、経営成績や財務状態が明らかにされることから、今後、的確な経営計画を立て、「安全で、おいしいといわれる下呂市の水」を安定供給し続けられるよう、一層の経営

改善に努められることを要望する。

第2節 下呂市下呂温泉合掌村事業会計

1 業務の概要

(1) 業務状況について

当年度の入場者数は176,049人で、前年度より15,150人の減となっている。これは、有料入場者が15,286人減、無料入場者が136人増となったためである。

一方、しらさぎ座の利用者数は、公演の終了により公演日数が前年度に比べ106日減となったため、314人となり、前年度と比べ16,436人の減となっている。

業務の概況は、次表のとおりである。

区 分	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
入場者数合計	人	164,436	185,150	189,803	191,199	176,049
有料入場者数	人	157,564	176,755	184,873	188,506	173,220
無料入場者数	人	6,872	8,395	4,930	2,693	2,829
営業日数	日	365	366	365	365	365
1日平均入場者数	人	450	505	520	523	482
森の滑り台利用者数	人	22,840	32,820	41,694	42,681	45,000
しらさぎ座利用者数	人	36,614	33,164	32,684	16,750	314

下呂温泉の宿泊客数に対する合掌村入場者数の割合（宿泊客対比）は約16.3%で、前年度と比較して1.0ポイント減少している。

なお、過去5年間の数値は、次表のとおりである。

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
入場者数（人）	164,436	185,150	189,803	191,199	176,049
宿泊者数（人）	984,501	1,042,570	1,048,243	1,104,404	1,080,063
宿泊客対比（%）	16.7	17.8	18.1	17.3	16.3

(2) 労働生産性について

過去5年間の労働生産性を表す指標は、次表のとおりである。

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
職員数（人）	19	17	19	20	18
平均給与（千円）	3,812	3,796	3,500	3,756	3,738
労働生産性（千円）	11,828	15,024	13,854	13,332	13,706
労働分配率（%）	32.2	25.3	25.3	28.2	27.3

注：労働生産性：営業収益を職員数で除した数値（従業員1人当たりどれだけの付加価値を生み出しているかを表す指標）

労働分配率：平均給与を労働生産性で除した数値×100（付加価値のうち人件費の占める割合）

職員数と業務量の関係を示す労働生産性をみると、職員1人当たり13,705,865円で、前年度と比較して373,605円の増となっている。これは、営業収益が19,939,627円減となったものの、職員数が2人減となったためである。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額は267,237,430円で、予算額258,298,000円に対し、8,939,430円の増となっている。これは主に、予算で定めた業務の予定量175,000人に対し、実際の入場者数がこれを上回る176,049人の実績となったことなどによる。収益的収入の内訳は、営業収益266,390,155円（構成比99.7%）、営業外収益847,275円（構成比0.3%）で前年度と比較すると、21,561,085円の減となっている。これは主に、入場者数の減により、営業収益が21,462,655円減となったためである。

収益的支出の決算額は228,086,473円で、予算額251,252,000円に対し、23,165,527円が不用額となっている。収益的支出の内訳は、営業費用218,525,134円（構成比95.8%）、営業外費用9,561,339円（構成比4.2%）で、収益的支出を前年度と比較すると、50,116,289円の減となっている。これは主に、施設経費、販売費用の減などにより、営業費用が50,898,221円の減となったことによる。

収 入

(単位：円 税込)

区 分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ決算額の増減 B-A	29年度決算額 C	対前年度決算増減 B-C
事業収益	258,298,000	267,237,430	8,939,430	288,798,515	△ 21,561,085
営業収益	257,395,000	266,390,155	8,995,155	287,852,810	△ 21,462,655
営業外収益	903,000	847,275	△ 55,725	945,705	△ 98,430

支 出

(単位：円 税込)

区 分	予算額 A	決算額 B	不用額 A-B	29年度決算額 C	対前年度決算増減 B-C
事業費用	251,252,000	228,086,473	23,165,527	278,202,762	△ 50,116,289
営業費用	242,929,000	218,525,134	24,403,866	269,423,355	△ 50,898,221
営業外費用	7,823,000	9,561,339	△1,738,339	8,779,407	781,932
予備費	500,000	0	500,000	0	0

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の執行はない。

資本的支出の決算額は12,544,200円で、予算額12,545,000円に対し、800円が不用額とな

っている。資本的支出の内訳は、建設改良費 12,544,200 円（構成比 100%）である。資本的支出を前年度と比較すると、307,800 円の増となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 12,544,200 円は、過年度分損益勘定留保資金 11,615,000 円及び当年度消費税資本的収支調整額 929,200 円で補てんされている。

支 出

(単位：円 税込)

区 分	予算額 A	決算額 B	不用額 A-B	29年度決算額 C	対前年度決算増減 B-C
資本的支出	12,545,000	12,544,200	800	12,236,400	307,800
建設改良費	12,545,000	12,544,200	800	12,236,400	307,800

3 経営成績

当年度における損益計算書の内訳は、決算審査資料 別表 3 のとおりである。当年度の経営収支は、総収益 247,544,698 円に対し、総費用 209,322,941 円で、差し引き 38,221,757 円が当年度純利益となっている。

過去 5 年間の総収益及び総費用は、次表のとおりである。

(単位：円 税抜)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
総 収 益	251,379,060	256,411,339	264,170,006	267,579,944	247,544,698
総 費 用	542,459,801	244,677,555	254,419,867	257,890,591	209,322,941
差 引 額	△291,080,741	11,733,784	9,750,139	9,689,353	38,221,757

(1) 営業収益及び営業費用について

営業収益は 246,705,563 円で総収益の 99.7% である。営業収益の内訳は、利用収益 120,176,809 円、販売収益 124,451,068 円、その他営業収益 2,077,686 円である。

営業収益を前年度と比較すると、19,939,627 円の減となっているが、これは主に、入場者数の減により、利用収益が 14,900,492 円、販売収益が 4,956,578 円とそれぞれ減少したためである。

営業費用は 209,322,941 円で、総費用の 100% である。営業費用の内訳は一般管理費 30,114,192 円、施設経営費 112,243,428 円、販売費用 56,940,147 円、減価償却費 10,025,174 円である。

営業費用を前年度と比較すると、48,469,842 円の減となっているが、これは主に施設経営費が 22,194,750 円、販売費用が 12,744,199 円とそれぞれ減少し、資産減耗費が 9,603,816 円皆減したことによるものである。

(2) 営業外収益及び営業外費用について

営業外収益は 839,135 円で、総収益の 0.3%である。営業外収益の内訳は、受取利息 75,374 円、長期前受金戻入 661,901 円、雑収益 101,860 円である。営業外収益を前年度と比較すると、95,619 円の減となっている。これは、預金利息が 60,474 円、雑収益が 35,145 円とそれぞれ減少したためである。

営業外費用はない。

(3) 特別利益及び特別損失について

特別利益及び特別損失はない。

(4) 収支比率について

過去5年間の収支比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
総収支比率 (総収益対総費用比率)	46.3	104.8	103.8	103.8	118.3
営業収支比率 (営業収益対営業費用比率)	87.6	104.4	103.5	103.4	117.9

総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものである。100%を超えた場合は、費用に対する利益の程度を示すもので、100%を下回った場合は、費用に対する損失の程度を示すものである。前年度と比較すると 14.5 ポイント上昇し 118.3%となっている。

営業収支比率は、営業費用が営業収益によって、どの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業収益率が良いことを表し、100%を下回った場合は、営業損失が生じていることを表す。

前年度と比較すると、14.5 ポイント上昇し 117.9%となっている。

入場者1人当たりの過去5年間の営業状況は、次表のとおりである。

(単位：円 税抜)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
入場者1人当たり営業収益	1,367	1,379	1,387	1,395	1,401
入場者1人当たり営業費用	1,559	1,321	1,340	1,348	1,189

当年度の入場者1人当たりの営業収益は 1,401 円で、前年度対比 6 円の増となっている。1人当たりの営業費用は 1,189 円で、前年度対比 159 円の減となり、1人当たりの営業収益が営業費用を上回っている。

(5) 収支について

営業収益 246,705,563 円から営業費用 209,322,941 円を差し引いた 37,382,622 円が営業利益である。営業外費用がないため、営業利益に営業外収益 839,135 円を加えた 38,221,757 円が経常利益で、特別利益、特別損失がないため、当年度純利益は経常利益と同額の 38,221,757 円である。なお、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金 31,173,276 円を加えた 69,395,033 円が、当年度未処分利益剰余金である。

4 財政状態

当年度における貸借対照表の内訳は、決算審査資料 別表 4 のとおりである。

(1) 資産について

当年度末における資産総額は 450,351,486 円である。主なものは、固定資産 256,234,831 円 (56.9%) 及び流動資産 194,116,655 円 (43.1%) である。固定資産を前年度と比較すると、1,589,826 円の増となっているが、これは主に、有形固定資産の構築物が 2,367,413 円減少したものの、有形固定資産の建物が 4,337,764 円増加したためである。

流動資産を前年度と比較すると、38,569,733 円の増となっているが、これは主に、現金預金が 38,303,277 円増加したことによるものである。

過去 5 年間の資産構成比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
固定資産構成比率	74.2	69.4	64.7	62.1	56.9
流動資産構成比率	25.8	30.6	35.3	37.9	43.1

固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産及び流動資産の占める割合である。固定資産構成比率が大きければ資本が固定化の傾向にあり、また、流動資産構成比率が大きいと流動性は良好であるといえる。両方の比率の合計は 100% となり、前年度に比べ、固定資産構成比率は、5.2 ポイント低下し 56.9%、流動資産構成比率は 5.2 ポイント上昇し 43.1% となっている。

(2) 負債について

当年度末における負債総額は 40,446,422 円である。この内訳は、繰延収益の長期前受金 46,119,517 円 (114.0%)、長期前受金収益化累計額△34,058,203 円 (△84.2%)、流動負債の未払金 13,817,477 円 (34.2%)、未払消費税 7,410,039 円 (18.3%)、その他流動負債 5,000,000 円 (12.4%)、引当金 2,157,592 円 (5.3%) である。

負債総額を前年度と比較すると 1,937,802 円の増となっているが、これは主に、繰延収益の

長期前受金収益化累計額が 661,901 円、流動負債の未払金が 433,193 円とそれぞれ減少したものの、流動負債の未払消費税が 3,432,140 円増加したためである。

(3) 資本について

当年度末における資本総額は 409,905,064 円である。この内訳は、資本金 310,640,906 円 (75.8%) と利益剰余金 99,264,158 円 (24.2%) である。

資本金は前年度と同額である。

剰余金を前年度と比較すると 38,221,757 円の増となっているが、これは、当年度純利益が生じたことによるものである。

(4) 財務比率について

固定比率は、固定資産のうち自己資本の占める割合を示すもので 150%以下が望ましい。当年度は、60.7%で、前年度より 5.5 ポイント低下している。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、通常 200%以上が望ましいとされている。当年度は、683.9%で、前年度より 80.7 ポイント上昇している。

当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、通常 100%以上が望ましいとされている。当年度は 655.7%で、前年度より 84.1 ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合であり、その比率が高いほど健全性が高いとされている。前年度と比較すると増減はなく 93.7%となっている。

過去5年間の財務比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
固定比率	79.9	74.5	69.9	66.2	60.7
流動比率	362.8	444.4	475.1	603.2	683.9
当座比率	327.5	406.2	448.2	571.6	655.7
自己資本構成比率	92.9	93.1	92.6	93.7	93.7

注1：固定比率 [固定資産 ÷ (自己資本金+剰余金+繰延収益) × 100]

2：流動比率 [流動資産 ÷ 流動負債 × 100]

3：当座比率 [(現金預金+未収金-貸倒引当金) ÷ 流動負債 × 100]

4：自己資本構成比率 [(自己資本金+剰余金+繰延収益) ÷ 負債資本合計 × 100]

5 むすび

当年度の入場者数は17万6,049人で、昨夏の豪雨災害などの影響で、前年度に比べ1万5,150人、7.9%と大幅に減少しているが、後半は、官民挙げての誘客促進キャンペーンなどが功を奏し、回復基調にある。入場者のうち、有料入場者数は17万3,220人で、前年度に比べ1万5,286人、8.1%減少している。

経営成績をみると、営業収益は2億4,670万5,563円で、前年度に比べ、有料入場者数の減少に伴う利用収益の減(11.0%)と販売収益の減(3.8%)により、1,993万9,627円、7.5%減少している。その一方で営業費用は2億932万2,941円で、前年度に比べ4,846万9,842円、18.8%と大幅に減少している。これは主に、しらさぎ座の公演内容変更に伴う委託料の減により施設経営費が減少(16.5%)したことや、販売品仕入費の減により販売費用も減少(18.3%)し、さらに資産減耗費が皆減したことによるものである。その結果、営業利益は3,738万2,622円が計上され、営業収支比率は、前年度より14.5ポイントと大幅に上昇して117.9%となっている。営業利益に、営業外収益、営業外費用を加減した経常利益は3,822万1,757円となっている。当年度の純利益は、特別損益がないため経常利益と同額で、総収支比率は118.3%となっている。当年度純利益に前年度繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は、6,939万5,033円となっている。

次に財政状態をみると、財務の安全性を示す自己資本構成比率は93.7%となり、前年度に比べ横ばいとなっている。これまで企業債を一度も発行していないことから、高い水準を維持している。短期的な支払い能力を表す財務比率をみると、現金預金は1億8,197万7,510円で、前年度に比べ3,830万3,277円増加していることから、流動比率は、前年度より80.7ポイント上昇して683.9%となっている。また、当座比率は655.7%で、前年度に比べ、主に現金預金が増加したことにより84.1ポイント上昇しており、いずれの比率も望ましいとされる水準を上回っていることから、良好な状態といえる。

平成26年の総務省通知「公営企業の経営に当たっての留意事項について」の中では、観光施設事業について、「既存の施設は、施設そのものの必要性、公営企業で運営することの適否について十分に検討すること」が求められている。こうした視点で考えてみると、今日の下呂温泉合掌村は、「飛騨郷土館」を前身として昭和44年に開村して以来、民間と競合しないこの地方の重要な観光施設として、様々な観光ニーズに応えるべく、その役割を十分に果たしてきたといえよう。そして、現在の合掌村は、着地型観光を推進できる絶好の場として捉えることができ、そこに施設の必要性和公営企業の意義を見出すことができる。下呂市全域に存在する、生活や食に関する固有の文化、伝統芸能、特産品などの観光資源を見つめ直し、訪れた観光客にその魅力を発信する場所として、これまで以上に、市民も参加、参画し創意工夫を凝らした事業運営ができないか検討されるよう要望する。そのためにも、一層の経営基盤の強化に努められることを、あわせて望むものである。

第3節 下呂市立金山病院事業会計

1 業務の概要

(1) 業務状況について

当年度の入院患者数は延べ23,561人となり、前年度より2,707人減少している。また、外来患者数は延べ40,631人となり、259人減少している。手術件数、検査件数とも増加し、患者一人1日当たりの診療収入は、入院については1,526円増の25,967円、外来については120円増の10,744円となっている。

職員数は、看護師、検査技師などの増により正職員が2人増の93人、臨時職員が看護師、准看護師の増などにより3人増の50人となり、総職員数は5人増の143人となっている。

業務の概況は、次表のとおりである。

区 分	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
病 床 数	床	99	99	99	99	99	
入院・外来延患者数	人	68,768	68,338	73,230	67,158	64,192	
入院延患者数	人	22,885	24,251	28,201	26,268	23,561	
入院患者数1日平均	人	62.7	66.3	77.3	72.0	64.6	
外来延患者数	人	45,883	44,087	45,029	40,890	40,631	
外来患者数1日平均	人	173.1	165.7	167.4	152.6	156.3	
病 床 利 用 率	%	63.3	66.9	78.0	72.7	65.2	
患者一人1日当たり 診療収入	入院	円	25,809	24,817	24,538	24,441	25,967
	外来	円	9,495	9,985	10,055	10,624	10,744

注1：病床数は、各年度末のものである。

2：入院延患者数 稼働日数（平成26・28・29・30年度365日、平成27年度366日）

3：外来延患者数 診療日数（平成26年度265日 平成27年度266日 平成28年度269日 平成29年度268日 平成30年度260日）

4：病床利用率 延入院患者数÷（許可病床数×稼働日数）×100

過去5年間の職員数の状況は次のとおりである。

(単位：人)

区 分	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度	
	正職員	臨時職員	正職員	臨時職員	正職員	臨時職員	正職員	臨時職員	正職員	臨時職員
医 師	7	1(9)	8	1(9)	8	1(9)	8	1(9)	8	1(9)
薬 剤 師	2	0	2	0	2	0	2	0	2	0
放射線技師	6	0	6	0	6	0	6	1	7	0
検 査 技 師	5	0	5	0	5	0	5	0	6	0
理学療法士	4	0	5	0	5	0	5	0	5	0
作業療法士	2	0	2	0	2	0	3	0	3	0
言語聴覚士	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
歯科衛生士	2	0	2	0	2	0	2	0	2	0
臨床工学技士	1	0	1	0	1	0	1	0	2	0
管理栄養士	1	0	1	0	1	0	2	0	2	0
看 護 師	32	7	31	8	34	11	36	8	38	11
准 看 護 師	11	7	11	6	9	7	9	6	8	7
看 護 助 手	4	14	3	15	3	15	3	12	3	13
ソーシャルワーカー	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0
事 務 職 員	7	2	7	1	7	2	8	2	6	2
その他の労務員	0	12	0	15	0	16	0	16	0	15
計	85	43	85	46	86	52	91	47	93	50
合 計	128		131		138		138		143	

※（ ）内は非常勤である。

(2) 診療科別入院・外来患者数について

当病院の利用状況は、入院・外来延患者数合計 64,192 人で、前年度に比べ 2,966 人減少している。診療科別では、主に内科の患者数が 1,808 人、外科の患者数が 1,132 人、歯科の患者数が 421 人減少し、人工透析の患者が 251 人、小児科の患者が 85 人、耳鼻科の患者が 59 人増加している。

内訳をみると、外科は、入院が 1,328 人減の 13,810 人、外来は 196 人増の 7,834 人で、1,132 人減少している。小児科は、入院が 176 人減の 136 人、外来は 261 人増の 8,666 人となっている。内科は、入院が 1,203 人減の 9,615 人、外来は 605 人減の 16,428 人となっている。人工透析の患者数は 251 人増の 2,224 人、歯科は 421 人減の 4,501 人となっている。

過去5年間の診療科別患者数は次のとおりである。

(単位：人)

科 別		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
内 科	入院	9,923	9,717	10,784	10,818	9,615
	外来	18,381	17,621	17,566	17,033	16,428
外 科	入院	12,515	14,125	16,943	15,138	13,810
	外来	8,812	9,160	8,502	7,638	7,834
小 児 科	入院	447	409	474	312	136
	外来	10,812	9,371	10,903	8,405	8,666
耳鼻咽喉科	入院	0	0	0	0	0
	外来	1,166	1,022	1,028	919	978
人工透析	入院	0	0	0	0	0
	外来	1,687	1,817	2,053	1,973	2,224
歯 科	入院	0	0	0	0	0
	外来	5,025	5,096	4,977	4,922	4,501
合 計	入院	22,885	24,251	28,201	26,268	23,561
	外来	45,883	44,087	45,029	40,890	40,631
	計	68,768	68,338	73,230	67,158	64,192

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額は1,442,386,720円で、予算額1,499,043,000円に対し、56,656,280円の減となっている。収益的収入の内訳は、医業収益1,157,376,638円（構成比80.2%）、医業外収益276,477,484円（構成比19.2%）、特別利益8,532,598円（構成比0.6%）で、前年度と比較すると、32,577,601円の減となっている。これは主に、医業収益が入院患者数の減などにより32,799,364円減少したためである。

収益的支出の決算額は1,475,828,521円で、予算額1,515,728,000円に対し、39,899,479円が不用額となっている。収益的支出の内訳は、医業費用1,448,560,854円（構成比98.2%）、医業外費用27,267,667円（構成比1.8%）で、前年度と比較すると、20,883,210円の減となっている。これは主に医業費用が給与費の増などにより22,910,896円増加したものの、特別損失が過年度損益修正損の皆減により42,250,000円減少したためである。

収 入

(単位：円 税込)

区 分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ決算額の増減 B-A	29年度決算額 C	対前年度決算増減 B-C
病院事業収益	1,499,043,000	1,442,386,720	△ 56,656,280	1,474,964,321	△ 32,577,601
医業収益	1,214,199,000	1,157,376,638	△ 56,822,362	1,190,176,002	△ 32,799,364
医業外収益	275,601,000	276,477,484	876,484	278,900,883	△ 2,423,399
特別利益	9,243,000	8,532,598	△ 710,402	5,887,436	2,645,162

支 出

(単位：円 税込)

区 分	予算額 A	決算額 B	不用額 A-B	29年度決算額 C	対前年度決算増減 B-C
病院事業費用	1,515,728,000	1,475,828,521	39,899,479	1,496,711,731	△ 20,883,210
医業費用	1,484,213,000	1,448,560,854	35,652,146	1,425,649,958	22,910,896
医業外費用	28,515,000	27,267,667	1,247,333	28,811,773	△ 1,544,106
特別損失	0	0	0	42,250,000	△ 42,250,000
予備費	3,000,000	0	3,000,000	0	0

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は73,320,000円で、予算額73,300,000円に対し、20,000円の増となっている。資本的収入の内訳は、出資金38,300,000円(構成比52.2%)、企業債31,800,000円(構成比43.4%)、繰入金2,700,000円(構成比3.7%)、寄付金370,000円(構成比0.5%)、貸付金回収150,000円(構成比0.2%)である。資本的収入を前年度と比較すると8,109,227円の増となっている。これは主に、出資金が8,399,000円減少したものの、医療機器整備の財源として借り入れた企業債が13,600,000円増加したことによる。

資本的支出の決算額は125,532,829円で、予算額127,415,000円に対し、1,882,171円が不用額となっている。資本的支出の内訳は、建設改良費48,331,836円(構成比38.5%)、企業債償還金76,600,993円(構成比61.0%)、投資600,000円(構成比0.5%)である。資本的支出を前年度と比較すると、10,279,137円の減となっているが、これは主に、医療機器整備による建設改良費が6,318,886円増加したものの、企業債償還金が16,798,023円減少したことによるものである。なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額52,212,829円は、消費税資本的収支調整額3,580,136円及び過年度分損益勘定留保資金48,632,693円で補てんされている。

収 入

(単位：円 税込)

区 分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ決算額の増減 B-A	29年度決算額 C	対前年度決算増減 B-C
資本的収入	73,300,000	73,320,000	20,000	65,210,773	8,109,227
出資金	38,300,000	38,300,000	0	46,699,000	△ 8,399,000
繰入金	2,700,000	2,700,000	0	0	2,700,000
企業債	31,800,000	31,800,000	0	18,200,000	13,600,000
寄付金	350,000	370,000	20,000	311,773	58,227
貸付金回収	150,000	150,000	0	0	150,000

支 出

(単位：円 税込)

区 分	予算額 A	決算額 B	不用額 A-B	29年度決算額 C	対前年度決算増減 B-C
資本的支出	127,415,000	125,532,829	1,882,171	135,811,966	△ 10,279,137
建設改良費	49,214,000	48,331,836	882,164	42,012,950	6,318,886
企業債償還	76,601,000	76,600,993	7	93,399,016	△ 16,798,023
投 資	1,600,000	600,000	1,000,000	400,000	200,000

3 経営成績

当年度における損益計算書の内訳は、決算審査資料 別表5のとおりである。当年度の経営収支は、総収益1,436,296,591円に対し、総費用1,482,490,733円で、差引き46,194,142円が当年度純損失となっている。

過去5年間の総収益及び総費用は、次のとおりである。

(単位：円 税抜)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
総 収 益	1,333,786,822	1,386,728,027	1,562,988,127	1,468,493,104	1,436,296,591
総 費 用	1,469,084,927	1,416,452,387	1,470,155,105	1,501,490,708	1,482,490,733
差 引 額	△135,298,105	△29,724,360	92,833,022	△ 32,997,604	△ 46,194,142

(1) 医業収益及び医業費用について

医業収益は1,151,893,456円で、総収益の80.2%である。内訳は、入院収益611,809,194円、外来収益436,556,922円、その他医業収益103,527,340円である。医業収益を前年度と比較すると32,441,498円の減となっている。これは主に、入院収益30,194,152円の減によるものである。

医業費用は1,424,812,244円で、総費用の96.1%である。医業費用の主な内訳は、給与費

876,390,854 円、経費 246,641,784 円、材料費 182,263,241 円、減価償却費 109,684,772 円である。医業費用を前年度と比較すると、22,008,995 円の増となっているが、これは主に減価償却費が 6,860,530 円減少したものの、給与費が職員数の増により 12,975,887 円、材料費が薬品費の増などにより 9,483,331 円とそれぞれ増加したことなどによるものである。

(単位：%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
医業収支比率	82.1	84.6	88.7	84.4	80.8

医業収支比率＝医業収益÷医業費用×100

医業収支比率は、医業活動の収益性を示すもので、数字が高いほど効率的な経営を行っていることを示す。当年度は 80.8%で、前年度に比べ 3.6 ポイント低下している。

(2) 医業外収益及び医業外費用について

医業外収益は 275,870,537 円で、総収益の 19.2%である。主な内訳は、負担金交付金 193,174,000 円、長期前受金戻入 46,509,226 円、他会計補助金 28,268,000 円である。医業外収益を前年度と比較すると 2,400,177 円の減となっているが、これは主に負担金交付金が 8,255,000 円増となったものの、長期前受金戻入が 10,721,596 円減となったことによる。

医業外費用は 57,678,489 円で、総費用の 3.9%である。医業外費用の内訳は、雑支出 34,074,136 円、支払利息及び企業債取扱諸費 18,027,783 円、長期前払消費税償却 5,161,000 円、雑損失 415,570 円である。医業外費用を前年度と比較すると、1,241,030 円の増となっているが、これは主に支払利息及び企業債取扱諸費が 761,087 円減となったものの、雑支出が 2,317,914 円の増となったことによる。

(3) 特別利益及び特別損失について

特別利益は 8,532,598 円で、内訳はその他特別利益である。これは、企業債の元金償還金に対する繰入金のうち、過年度の減価償却費見合い分に相当する繰入金分を長期前受金戻入として計上、収益化したものである。

特別損失はない。

(4) 収支について

医業収益 1,151,893,456 円から医業費用 1,424,812,244 円を差し引いた 272,918,788 円が、医業損失である。医業外収益 275,870,537 円から医業外費用 57,678,489 円を差し引いた 218,192,048 円が医業外利益である。医業損失に医業外利益を加えた 54,726,740 円が経常損失である。これに特別利益 8,532,598 円を加えた 46,194,142 円が当年度純損失となり、これに前

年度繰越欠損金 1,194,458,755 円を加えると、当年度未処理欠損金は 1,240,652,897 円となっている。

4 財政状態

当年度における貸借対照表の内訳は、決算審査資料 別表 6 のとおりである。

(1) 資産について

当年度末における資産総額は 2,183,576,182 円である。この内訳は、固定資産 1,939,883,262 円 (88.8%) と流動資産 243,692,920 円 (11.2%) である。固定資産を前年度と比較すると 75,520,722 円の減となっているが、これは主に、建物が 43,216,268 円、器械備品が 28,432,848 円減少したことによるものである。流動資産を前年度と比較すると 4,009,070 円の減となっているが、これは主に現金預金が 14,638,559 円増加したものの、未収金が 20,927,672 円減少したことによるものである。

(2) 負債について

当年度末における負債総額は 2,118,073,838 円である。この内訳は、固定負債の企業債 1,384,602,209 円 (65.4%)、流動負債の企業債 80,213,522 円 (3.8%)、未払金 54,480,844 円 (2.6%)、引当金 46,532,000 円 (2.2%)、繰延収益の長期前受金 792,944,794 円 (37.4%)、収益化累計額△298,852,440 円 (△14.1%) などである。負債総額を前年度と比較すると 33,335,650 円の減となっているが、これは主に、流動負債の一時借入金 30,000,000 円、繰延収益の長期前受金が 19,538,534 円とそれぞれ増加したものの、固定負債の企業債が 48,413,522 円、繰延収益の収益化累計額が 33,210,358 円とそれぞれ減少したことによるものである。

(3) 資本について

当年度末における資本総額は 65,502,344 円である。この内訳は、資本金 1,262,569,337 円 (1,927.5%) 及び剰余金△1,197,066,993 円 (△1,827.5%) である。資本金は前年度と比較し増減はない。剰余金を前年度と比較すると 46,194,142 円の減となっているが、これは当年度純損失が生じたことによるものである。

(4) 財務比率について

固定比率は、固定資産のうち自己資本の占める割合を示すもので 150%以下が望ましい。当年度は 346.7%で、前年度より 21.4 ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下であることが望ましく、100%を超えている場合に

は、固定資産の一部が一時借入金のような短期資金で充てられていることを示す。当年度は99.8%で、前年度より1.6ポイント上昇している。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、通常200%以上が望ましいとされている。当年度は101.8%で、前年度より15.8ポイント低下している。

当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動資産とを対比させたもので、通常100%以上が望ましいとされている。当年度は99.1%で、前年度より16.5ポイント低下している。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合であり、その比率が高いほど健全性が高いとされている。当年度は25.6%で、前年度より1.8ポイント低下している。

過去5年間の財務比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
固定比率	367.0	374.9	314.0	325.3	346.7
固定資産対長期資本比率	101.8	102.0	97.2	98.2	99.8
流動比率	83.4	83.3	129.8	117.6	101.8
当座比率	79.7	80.7	125.0	115.6	99.1
自己資本構成比率	25.0	24.3	28.3	27.4	25.6

- 注 1：固定比率 [固定資産 ÷ (自己資本金+剰余金+繰延収益) × 100]
 2：固定資産対長期資本比率 [固定資産 ÷ (資本金+剰余金+固定負債+繰延収益) × 100]
 3：流動比率 [流動資産 ÷ 流動負債 × 100]
 4：当座比率 [(現金預金+未収金-貸倒引当金) ÷ 流動負債 × 100]
 5：自己資本構成比率 [(自己資本金+剰余金+繰延収益) ÷ 負債資本合計 × 100]

5 むすび

当年度の入院延患者数は2万3,561人で、前年度に比べ2,707人、10.3%と大幅に減少し、全病床の病床利用率は65.2%で、前年度に比べ7.5ポイント低下している。外来延患者数は4万631人で、前年度に比べ259人、0.6%と僅かに減少している。

経営成績についてみると、医業収益は11億5,189万3,456円で、主に入院患者数の減に伴う入院収益の減により、前年度に比べ3,244万1,498円、2.7%減少している。医業収益の内訳をみると、入院収益は6億1,180万9,194円で、前年度に比べ3,019万4,152円、4.7%減少し、外来収益は4億3,655万6,922円で、前年度に比べ、患者数は減少したものの、216万1,320円、0.5%増加している。その他医業収益は、前年度と比べると、主に室料差額収益の減により440万8,666円、4.1%減少している。一方で医業費用は14億2,481万2,244円で、前年度に比べ、主に看護

師の増員などに伴う給与費の増（1.5%）や、薬品費の増などに伴う材料費の増（5.5%）により、2,200万8,995円、1.6%増加している。その結果、医業損失は2億7,291万8,788円となり、前年度に比べ5,445万493円、24.9%と大幅に増加し、医業収支比率は、前年度に比べ3.6ポイント低下して80.8%となり、前年度に続き悪化している。医業損失に医業外収益、医業外費用を加減した結果、経常損失は5,472万6,740円となり、経常収支比率は、前年度より3.9ポイント悪化し96.3%となっている。当年度は特別損失がないため、経常損失に特別利益を加えた当年度純損失は、4,619万4,142円となっている。その結果、総収支比率は96.9%となり、前年度に比べ0.9ポイント低下している。当年度純損失に前年度繰越欠損金を加えた当年度未処理欠損金は、12億4,065万2,897円となっている。

次に財政状態をみると、当年度末の企業債未償還残高は、前年度に比べ4,480万993円減少して、14億6,481万5,731円となっている。財務の安全性を示す自己資本構成比率は25.6%で、前年度に比べ1.8ポイント低下している。なお、平成29年度の県内市の病院事業における平均値は52.4%（市町村財政の状況）で、これを参考に比較すると当市は大きく下回っている。また、短期債務に対する支払い能力の度合いを示す流動比率は101.8%で、前年度に比べ15.8ポイント低下している。これは主に、現金預金は増えたものの、未収金が減ったことで流動資産が減少し、一時借入金が増えたことで流動負債が増加したことによるものである。流動比率の平成29年度の県内市の病院事業における平均値は358.1%で、これを参考に比較すると当市は大きく下回っている。なお、流動比率は、1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済義務のある負債を比較するもので、200%以上が望ましく、100%を下回った場合は、不良債務が発生していることになる。

平成29年3月に策定された「下呂市立金山病院改革プラン」は、「地域医療構想を踏まえた役割の明確化」「経営の効率化」「再編・ネットワーク化」「経営形態の見直し」の四つの視点に沿った内容で取り組まれている。その中の「経営の効率化」で掲げた経営指標に係る当年度の主な数値目標の達成状況をみると、収支改善に係る経常収支比率は、目標値の100.5%を4.2ポイント、医業収支比率は、目標値の85.9%を5.1ポイントとそれぞれ下回り、収入確保に係る病床利用率も目標値に届いていない。

経営環境は、依然として厳しい状況が続く中で、当年度は、急性期後の患者を受け入れ、在宅への復帰支援を行うための地域包括ケア病棟が、一般病棟内に8床開設され、病床の効率的な利用が図られた。これから、地域の公立病院には、訪問診療、訪問看護などによる在宅医療の支援や、開業医などとの機能分担による連携など、地域に密着した医療の提供が、より一層求められるものと思われる。こうしたことに応えるためには、体制や施設基準の整備が必要になり課題は多いが、人口減少や、高齢化社会の進展に伴う医療の変化に即した地域医療の提供について、今後、検討されることを要望する。

そして、引き続き医業収入の確保と支出の抑制に努められ、市民の命と健康を守るために金山病院が担う役割を果たせるよう一般会計の適切な負担について協議しながら、改革プランに基づ

いて経営努力されるよう望むものである。

決 算 審 查 資 料

別表 1	下呂市水道事業比較損益計算書	9 6
別表 2	下呂市水道事業比較貸借対照表	9 8
別表 3	下呂市下呂温泉合掌村事業比較損益計算書	1 0 0
別表 4	下呂市下呂温泉合掌村事業比較貸借対照表	1 0 2
別表 5	下呂市立金山病院事業比較損益計算書	1 0 4
別表 6	下呂市立金山病院事業比較貸借対照表	1 0 6

別表 1

下呂市水道事業

費用の部					
科目	平成30年度		平成29年度		比較増減 (A) - (B)
	金額 (A)	構成比	金額 (A)	構成比	
営業費用	250,024,292	94.5	244,314,132	93.8	5,710,160
原水及び浄水費	53,692,443	20.3	51,920,799	19.9	1,771,644
配水及び給水費	9,252,578	3.5	5,214,862	2.0	4,037,716
総係費	39,270,747	14.9	38,809,921	14.9	460,826
減価償却費	147,801,889	55.9	148,333,271	57.0	△ 531,382
資産減耗費	6,635	0.0	35,279	0.0	△ 28,644
営業外費用	14,418,067	5.5	15,043,731	5.8	△ 625,664
支払利息	14,400,466	5.4	14,940,931	5.7	△ 540,465
雑支出	17,601	0.0	102,800	0.0	△ 85,199
特別損失	0	0.0	1,051,581	0.4	△ 1,051,581
その他特別損失	0	0.0	1,051,581	0.4	△ 1,051,581
計	264,442,359	100.0	260,409,444	100.0	4,032,915
当年度純利益	—		1,810,081		△ 1,810,081

比較損益計算書

(単位：円・% 税抜)

収 益 の 部					
科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減
	金 額 (A)	構成比	金 額 (A)	構成比	(A) - (B)
営業収益	237,887,266	90.8	238,828,557	91.1	△ 941,291
給水収益	237,631,691	90.7	238,616,581	91.0	△ 984,890
その他営業収益	255,575	0.1	211,976	0.1	43,599
営業外収益	23,984,112	9.2	23,390,968	8.9	593,144
受取利息	1,184,745	0.5	1,136,876	0.4	47,869
長期前受金戻入	21,378,889	8.2	21,428,500	8.2	△ 49,611
貸倒引当金戻入益	664,286	0.3	329,594	0.1	334,692
雑収益	756,192	0.3	495,998	0.2	260,194
特別利益	1,120	0	0	0	1,120
過年度損益修正益	1,120	0	0	0	1,120
計	261,872,498	100.0	262,219,525	100.0	△ 347,027
当年度純損失	2,569,861		—		2,569,861

下呂市水道事業

資 産 の 部					
科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減 (A) - (B)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (A)	構成比	
固定資産	2,898,441,329	76.5	3,041,976,315	78.8	△ 143,534,986
有形固定資産	2,898,400,728	76.5	3,041,935,714	78.8	△ 143,534,986
土地	318,543,615	8.4	318,543,615	8.2	0
建物	437,234,303	11.5	447,293,468	11.6	△ 10,059,165
構築物	1,302,656,461	34.4	1,358,229,258	35.2	△ 55,572,797
機械及び装置	838,943,988	22.1	916,338,036	23.7	△ 77,394,048
車両運搬具	282,810	0.0	282,810	0.0	0
工具器具及び備品	739,551	0.0	1,248,527	0.0	△ 508,976
無形固定資産	40,601	0.0	40,601	0.0	0
電話加入権	40,600	0.0	40,600	0.0	0
その他無形固定資産	1	0.0	1	0.0	0
流動資産	891,385,117	23.5	820,423,552	21.2	70,961,565
現金預金	861,113,199	22.7	788,241,475	20.4	72,871,724
前年度未収金	832,780	0.0	1,246,619	0.0	△ 413,839
営業未収金	21,080,243	0.6	23,376,375	0.6	△ 2,296,132
その他未収金	616,606	0.0	730,366	0.0	△ 113,760
貸倒引当金	△ 822,128	△ 0.0	△ 1,587,168	△ 0.0	765,040
貯蔵品	3,564,417	0.1	3,415,885	0.1	148,532
その他流動資産	5,000,000	0.1	5,000,000	0.1	0
合 計	3,789,826,446	100.0	3,862,399,867	100.0	△ 72,573,421

比較貸借対照表

(単位：円・% 税抜)

負債・資本の部					
科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減
	金額(A)	構成比	金額(A)	構成比	(A) - (B)
固定負債	831,045,089	21.9	861,560,046	22.3	△ 30,514,957
企業債	831,045,089	21.9	861,560,046	22.3	△ 30,514,957
流動負債	52,369,655	1.4	70,919,369	1.8	△ 18,549,714
企業債	30,514,957	0.8	27,442,220	0.7	3,072,737
未払金	11,183,431	0.3	12,074,823	0.3	△ 891,392
未払消費税	2,764,500	0.1	3,526,100	0.1	△ 761,600
預り金	460,863	0.0	20,517,074	0.5	△ 20,056,211
引当金	2,445,904	0.1	2,359,152	0.1	86,752
その他流動負債	5,000,000	0.1	5,000,000	0.1	0
繰延収益	330,943,591	8.7	351,882,480	9.1	△ 20,938,889
長期前受金	650,478,566	17.2	650,038,631	16.8	439,935
国庫補助金	395,837,490	10.4	395,837,490	10.2	0
工事負担金	238,915,456	6.3	238,475,521	6.2	439,935
受贈財産評価額	15,725,620	0.4	15,725,620	0.4	0
長期前受金収益化累計額	△ 319,534,975	△ 8.4	△ 298,156,151	△ 7.7	△ 21,378,824
国庫補助金	△ 137,802,817	△ 3.6	△ 121,348,110	△ 3.1	△ 16,454,707
工事負担金	△ 169,019,767	△ 4.5	△ 164,440,866	△ 4.3	△ 4,578,901
受贈財産評価額	△ 12,712,391	△ 0.3	△ 12,367,175	△ 0.3	△ 345,216
資本金	2,346,005,249	61.9	2,346,005,249	60.7	0
自己資本金	2,346,005,249	61.9	2,346,005,249	60.7	0
剰余金	229,462,862	6.1	232,032,723	6.0	△ 2,569,861
資本剰余金	14,808,514	0.4	14,808,514	0.4	0
受贈財産評価額	14,808,514	0.4	14,808,514	0.4	0
利益剰余金	214,654,348	5.7	217,224,209	5.6	△ 2,569,861
減債積立金	80,686,233	2.1	80,686,233	2.1	0
建設改良積立金	52,560,874	1.4	52,560,874	1.4	0
当年度未処分利益剰余金	81,407,241	2.1	83,977,102	2.2	△ 2,569,861
合 計	3,789,826,446	100.0	3,862,399,867	100.0	△ 72,573,421

下呂市下呂温泉合掌村事業

費用の部					
科目	平成30年度		平成29年度		比較増減 (A) - (B)
	金額 (A)	構成比	金額 (A)	構成比	
営業費用	209,322,941	100.0	257,792,783	100.0	△ 48,469,842
一般管理費	30,114,192	14.4	34,574,426	13.4	△ 4,460,234
施設経営費	112,243,428	53.6	134,438,178	52.1	△ 22,194,750
販売費用	56,940,147	27.2	69,684,346	27.0	△ 12,744,199
減価償却費	10,025,174	4.8	9,492,017	3.7	533,157
資産減耗費	0	0.0	9,603,816	3.7	△ 9,603,816
営業外費用	0	0.0	97,808	0.0	△ 97,808
支払利息	0	0.0	97,808	0.0	△ 97,808
計	209,322,941	100.0	257,890,591	100.0	△ 48,567,650
当年度純利益	38,221,757		9,689,353		28,532,404

比較損益計算書

(単位：円・% 税抜)

収 益 の 部					
科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減
	金 額 (A)	構成比	金 額 (A)	構成比	(A) - (B)
営業収益	246,705,563	99.7	266,645,190	99.7	△ 19,939,627
利用収益	120,176,809	48.5	135,077,301	50.5	△ 14,900,492
販売収益	124,451,068	50.3	129,407,646	48.4	△ 4,956,578
その他営業収益	2,077,686	0.8	2,160,243	0.8	△ 82,557
営業外収益	839,135	0.3	934,754	0.3	△ 95,619
受取利息	75,374	0.0	135,848	0.1	△ 60,474
長期前受金戻入	661,901	0.3	661,901	0.2	0
雑収益	101,860	0.0	137,005	0.1	△ 35,145
計	247,544,698	100.0	267,579,944	100.0	△ 20,035,246
当年度純損失	—		—		—

下呂市下呂温泉合掌村事業

資 産 の 部					
科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減 (A) - (B)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (A)	構成比	
固定資産	256,234,831	56.9	254,645,005	62.1	1,589,826
有形固定資産	256,155,868	56.9	254,566,042	62.1	1,589,826
土地	116,186,657	25.8	116,186,657	28.3	0
建物	103,347,050	22.9	99,009,286	24.1	4,337,764
構築物	34,130,439	7.6	36,497,852	8.9	△ 2,367,413
機械及び装置	1,659,083	0.4	1,810,081	0.4	△ 150,998
車両運搬具	11,635	0.0	11,635	0.0	0
器具備品	821,004	0.2	1,050,531	0.3	△ 229,527
無形固定資産	78,963	0.0	78,963	0.0	0
電話加入権	78,963	0.0	78,963	0.0	0
流動資産	194,116,655	43.1	155,546,922	37.9	38,569,733
現金預金	181,977,510	40.4	143,674,233	35.0	38,303,277
未収金	4,139,718	0.9	3,715,408	0.9	424,310
貯蔵品	2,999,427	0.7	3,157,281	0.8	△ 157,854
その他流動資産	5,000,000	1.1	5,000,000	1.2	0
合 計	450,351,486	100.0	410,191,927	100.0	40,159,559

比較貸借対照表

(単位：円・% 税抜)

負債・資本の部					
科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減
	金額 (A)	構成比	金額 (A)	構成比	(A) - (B)
流動負債	28,385,108	6.3	25,785,405	6.3	2,599,703
未払金	13,817,477	3.1	14,250,670	3.5	△ 433,193
未払消費税	7,410,039	1.6	3,977,899	1.0	3,432,140
引当金	2,157,592	0.5	2,556,836	0.6	△ 399,244
その他流動負債	5,000,000	1.1	5,000,000	1.2	0
繰延収益	12,061,314	2.7	12,723,215	3.1	△ 661,901
長期前受金	46,119,517	10.2	46,119,517	11.2	0
長期前受金収益化累計額	△ 34,058,203	△ 7.6	△ 33,396,302	△ 8.1	△ 661,901
資本金	310,640,906	69.0	310,640,906	75.7	0
自己資本金	310,640,906	69.0	310,640,906	75.7	0
剰余金	99,264,158	22.0	61,042,401	14.9	38,221,757
利益剰余金	99,264,158	22.0	61,042,401	14.9	38,221,757
建設改良積立金	29,869,125	6.6	29,869,125	7.3	0
当年度未処理剰余金	69,395,033	15.4	31,173,276	7.6	38,221,757
合 計	450,351,486	100.0	410,191,927	100.0	40,159,559

下呂市立金山病院事業

費用の部					
科目	平成30年度		平成29年度		比較増減
	金額(A)	構成比	金額(A)	構成比	(A) - (B)
医業費用	1,424,812,244	96.1	1,402,803,249	93.4	22,008,995
給与費	876,390,854	59.1	863,414,967	57.5	12,975,887
材料費	182,263,241	12.3	172,779,910	11.5	9,483,331
経費	246,641,784	16.6	244,732,593	16.3	1,909,191
減価償却費	109,684,772	7.4	116,545,302	7.8	△ 6,860,530
資産減耗費	5,800,675	0.4	875,176	0.1	4,925,499
研究研修費	4,030,918	0.3	4,455,301	0.3	△ 424,383
医業外費用	57,678,489	3.9	56,437,459	3.8	1,241,030
支払利息及び企業債取扱諸費	18,027,783	1.2	18,788,870	1.3	△ 761,087
雑支出	34,074,136	2.3	31,756,222	2.1	2,317,914
雑損失	415,570	0.0	731,367	0.0	△ 315,797
長期前払消費税償却	5,161,000	0.3	5,161,000	0.3	0
特別損失	0	0.0	42,250,000	2.8	△ 42,250,000
過年度損益修正損	0	0.0	42,250,000	2.8	△ 42,250,000
計	1,482,490,733	100.0	1,501,490,708	100.0	△ 18,999,975
当年度純利益	—		—		—

比較損益計算書

(単位：円・% 税抜)

収 益 の 部					
科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減
	金 額 (A)	構成比	金 額 (A)	構成比	(A) - (B)
医業収益	1,151,893,456	80.2	1,184,334,954	80.6	△ 32,441,498
入院収益	611,809,194	42.6	642,003,346	43.7	△ 30,194,152
外来収益	436,556,922	30.4	434,395,602	29.6	2,161,320
その他医業収益	103,527,340	7.2	107,936,006	7.4	△ 4,408,666
医業外収益	275,870,537	19.2	278,270,714	18.9	△ 2,400,177
受取利息及び配当金	65,600	0.0	76,496	0.0	△ 10,896
他会計補助金	28,268,000	2.0	28,124,000	1.9	144,000
負担金交付金	193,174,000	13.4	184,919,000	12.6	8,255,000
患者外給食収益	101,398	0.0	101,398	0.0	0
長期前受金戻入	46,509,226	3.2	57,230,822	3.9	△ 10,721,596
貸倒引当金戻入益	0	0.0	10,659	0.0	△ 10,659
その他医業外収益	7,752,313	0.5	7,808,339	0.5	△ 56,026
特別利益	8,532,598	0.6	5,887,436	0.4	2,645,162
その他特別利益	8,532,598	0.6	5,887,436	0.4	2,645,162
計	1,436,296,591	100.0	1,468,493,104	100.0	△ 32,196,513
当年度純損失	46,194,142		32,997,604		13,196,538

別表 6

下呂市立金山病院事業

資 産 の 部					
科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減 (A) - (B)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (A)	構成比	
固定資産	1,939,883,262	88.8	2,015,403,984	89.1	△ 75,520,722
有形固定資産	1,862,276,721	85.3	1,933,796,811	85.4	△ 71,520,090
土地	26,365,904	1.2	26,365,904	1.2	0
建物	1,676,981,497	76.8	1,720,197,765	76.0	△ 43,216,268
構築物	647,456	0.0	744,904	0.0	△ 97,448
器械備品	157,061,020	7.2	185,493,868	8.2	△ 28,432,848
車両	520,844	0.0	994,370	0.0	△ 473,526
建設仮勘定	700,000	0.0	0	0.0	700,000
無形固定資産	5,284,892	0.2	4,124,524	0.2	1,160,368
リース資産	2	0.0	513,412	0.0	△ 513,410
ソフトウェア	5,284,890	0.2	3,611,112	0.2	1,673,778
投資その他資産	72,321,649	3.3	77,482,649	3.4	△ 5,161,000
長期貸付金	0	0	0	0	0
長期前払消費税	72,257,829	3.3	77,418,829	3.4	△ 5,161,000
破産更生債権等	0	0	0	0	0
その他の投資	63,820	0.0	63,820	0.0	0
流動資産	243,692,920	11.2	247,701,990	10.9	△ 4,009,070
現金預金	63,084,046	2.9	48,445,487	2.1	14,638,559
未収金	174,054,891	8.0	194,982,563	8.6	△ 20,927,672
貯蔵品	6,553,983	0.3	4,273,940	0.2	2,280,043
合 計	2,183,576,182	100.0	2,263,105,974	100.0	△ 79,529,792

比較貸借対照表

(単位：円・% 税抜)

負債・資本の部					
科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減
	金額 (A)	構成比	金額 (A)	構成比	(A) - (B)
固定負債	1,384,602,209	63.4	1,433,061,512	63.3	△ 48,459,303
企業債	1,384,602,209	63.4	1,433,015,731	63.3	△ 48,413,522
リース債務	0	0.0	45,781	0.0	△ 45,781
流動負債	239,379,275	11.0	210,583,798	9.3	28,795,477
一時借入金	50,000,000	2.3	20,000,000	0.9	30,000,000
企業債	80,213,522	3.7	76,600,993	3.4	3,612,529
リース債務	45,781	0	0	0	45,781
未払金	54,480,844	2.5	57,407,226	2.5	△ 2,926,382
未払消費税等	1,574,100	0.1	1,954,400	0.1	△ 380,300
預り金	6,533,028	0.3	6,141,179	0.3	391,849
引当金	46,532,000	2.1	48,480,000	2.1	△ 1,948,000
繰延収益	494,092,354	22.6	507,764,178	22.4	△ 13,671,824
長期前受金	792,944,794	36.3	773,406,260	34.2	19,538,534
収益化累計額	△ 298,852,440	△ 13.7	△ 265,642,082	△ 11.7	△ 33,210,358
資本金	1,262,569,337	57.8	1,262,569,337	55.8	0
自己資本金	1,262,569,337	57.8	1,262,569,337	55.8	0
剰余金	△ 1,197,066,993	△ 54.8	△ 1,150,872,851	△ 50.9	△ 46,194,142
資本剰余金	26,365,904	1.2	26,365,904	1.2	0
受贈財産評価額	26,365,904	1.2	26,365,904	1.2	0
利益剰余金	△ 1,223,432,897	△ 56.0	△ 1,177,238,755	△ 52.0	△ 46,194,142
減債積立金	17,220,000	0.8	17,220,000	0.8	0
当年度未処理欠損金	△ 1,240,652,897	△ 56.8	△ 1,194,458,755	△ 52.8	△ 46,194,142
合 計	2,183,576,182	100.0	2,263,105,974	100.0	△ 79,529,792